

証券コード 3951

平成27年6月4日

株 主 各 位

富 山 県 富 山 市 一 番 町 1 番 1 号
一 番 町 スクエアビル

朝 日 印 刷 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 濱 尚

第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 富山県富山市婦中町板倉492番地2
当社富山工場 3階 会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第99期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第99期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役14名選任の件
 - 第3号議案 監査役4名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

1. 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
2. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名を代理人としてご出席いただけます。ただし、委任状及び議決権行使書用紙の提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正  
が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.asahi-pp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 添付書類

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴い、個人消費が停滞する時期もありましたが、政府・日銀による経済・金融政策の効果が株価の堅調な推移や企業業績の改善にも現れ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7億85百万円増（前連結会計年度比2.5%増）の326億61百万円となりました。

売上高を事業別にみますと、印刷包材事業が304億15百万円（前連結会計年度比2.4%増）、包装システム販売事業が19億83百万円（前連結会計年度比3.8%増）、人材派遣事業が2億61百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、労務費や原材料費は増加しましたが、売上高増加の影響により、営業利益は、24億39百万円（前連結会計年度比5.4%増）、経常利益は、27億7百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。また、当期純利益は、16億41百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

##### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は46億63百万円であり、その主なものは、生産設備の導入35億22百万円であります。

##### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の借入金残高は、24億57百万円（前連結会計年度末比16億8百万円増）であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 96 期<br>平成24年3月期 | 第 97 期<br>平成25年3月期 | 第 98 期<br>平成26年3月期 | 第 99 期<br>(当連結会計年度)<br>平成27年3月期 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 29,776             | 31,320             | 31,875             | 32,661                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 2,290              | 2,457              | 2,541              | 2,707                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,186              | 1,395              | 1,517              | 1,641                           |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 111.20             | 131.39             | 143.36             | 154.67                          |
| 総 資 産(百万円)     | 33,415             | 36,117             | 38,853             | 44,401                          |
| 純 資 産(百万円)     | 18,367             | 19,501             | 20,947             | 23,317                          |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,701.11           | 1,825.30           | 1,949.24           | 2,174.80                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第99期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1)当事業年度の事業の状況①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 当社の議決権比率<br>(間接所有を含む) | 主 要 な 事 業 内 容      |
|--------------|--------|-----------------------|--------------------|
| 阪本印刷株式会社     | 100百万円 | 100.0%                | 印刷包材製造及び販売         |
| 協和カートン株式会社   | 20百万円  | 100.0%                | 印刷包材製造             |
| 株式会社ニッポー     | 48百万円  | 73.6%                 | 印刷包材・一般印刷製造及び販売    |
| 株式会社スリーエス    | 36百万円  | 100.0%                | 印刷包材販売<br>包装システム販売 |
| 朝日人材サービス株式会社 | 80百万円  | 100.0%                | 人材派遣               |

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇など、経営環境には未だ先行きの不透明感が残っております。

このような中、当社グループは、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境に対応すべく、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中し、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業への変革を目指しております。業界における卓越した顧客満足度と強固な信頼関係をベースとして、業容の拡大、経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社7社（うち非連結子会社2社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。

また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

##### （印刷包材事業）

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷株式会社、株式会社ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン株式会社へは当社製品の製造を委託しております。

また、株式会社スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

##### （包装システム販売事業）

当事業では、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である株式会社スリーエスで行っております。

##### （人材派遣事業）

当事業では、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス株式会社で行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

|                         |       |                                                      |
|-------------------------|-------|------------------------------------------------------|
| 当 社                     | 本 社   | 富山県富山市大手町3番9号                                        |
|                         | 支 店   | 富山営業部<br>東京、大阪、名古屋、新宿                                |
|                         | 営 業 所 | 山形、滋賀、石川、熊本、奈良、静岡、<br>兵庫、栃木、群馬、岐阜、京都、三重、<br>徳島、福岡、山口 |
|                         | 工 場   | 富山                                                   |
| 阪 本 印 刷 株 式 会 社         | 本 社   | 大阪市北区                                                |
|                         | 支 店   | 東京                                                   |
|                         | 工 場   | 大阪                                                   |
| 協 和 カ ー ト ン 株 式 会 社     | 本社工場  | 富山県富山市                                               |
| 株 式 会 社 ニ ッ ポ ー         | 本社工場  | 富山県富山市                                               |
| 株 式 会 社 ス リ ー エ ス       | 本 社   | 愛知県名古屋市                                              |
| 朝 日 人 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 本 社   | 富山県富山市                                               |

(注) 当社は、平成27年4月1日に富山県富山市一番町1番1号一番町スクエアビルに本社を移転しております。

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,216 (303) 名 | 46 (8) 名    |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及びパートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-----------|---------|-------------|
| 914 (239) 名 | 43 (13) 名 | 33.9歳   | 11.5年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及びパートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行     | 2,051百万円 |
| 三 菱 東 京 U F J 銀 行   | 262百万円   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 115百万円   |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 43,000,000株
- ② 発行済株式の総数（自己株式461,647株を含む。）  
11,075,634株

（注）発行済株式数の減少は、平成26年7月14日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却によるものであります。

- ③ 株主数 1,890名
- ④ 大株主（上位10名の株主を記載しております。）

| 株 主 名                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 朝 日 重 剛                     | 1,122千株 | 10.6%   |
| 株 式 会 社 サ ン ワ ー ル ド         | 737     | 7.0     |
| 株 式 会 社 小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 519     | 4.9     |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行             | 508     | 4.8     |
| 朝 日 印 刷 持 株 会               | 355     | 3.3     |
| 朝 日 印 刷 従 業 員 持 株 会         | 305     | 2.9     |
| 原 田 朋 治                     | 301     | 2.8     |
| 公 益 財 団 法 人 朝 日 国 際 教 育 財 団 | 300     | 2.8     |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社         | 241     | 2.3     |
| 有 限 会 社 モ ー ン               | 215     | 2.0     |

（注） 持株比率は自己株式（461,647株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社役員に対し職務執行の対価として交付された新株予約権については、平成26年7月31日をもって行使期間が満了し、消滅いたしました。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|----------|---------|--------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 朝 日 重 剛 | 公益財団法人朝日国際教育財団代表理事                   |
| 代表取締役社長  | 濱 尚     |                                      |
| 代表取締役副社長 | 京 免 美津夫 |                                      |
| 専務取締役    | 大 崎 洋 治 | グループ統括担当<br>朝日人材サービス株式会社代表取締役社長      |
| 専務取締役    | 朝 日 重 紀 | 企画開発本部長、海外事業開発室担当                    |
| 常務取締役    | 伊 藤 茂   | 管理本部長、総務部長、コンプライアンス統括室長              |
| 常務取締役    | 貴 堂 晋   | 営業本部長、営業企画室長                         |
| 取締役      | 丸 山 修   | プリプレス事業部長、プリプレス部長、海外事業開発室長、情報システム室担当 |
| 取締役      | 高 橋 勝 人 | 品質保証部長                               |
| 取締役      | 広 田 敏 幸 | 社長室長、経営戦略室長、経理部長、財務部長                |
| 取締役      | 山 下 英 二 | 生産本部長、環境安全推進担当<br>協和カートン株式会社代表取締役社長  |
| 取締役      | 吉 岡 覚   | 株式会社ニッポー代表取締役社長                      |
| 取締役      | 大 橋 俊 秀 | 株式会社スリーエス代表取締役社長                     |
| 取締役      | 堀 口 達 宏 | 阪本印刷株式会社代表取締役社長                      |
| 常勤監査役    | 松 本 裕   |                                      |
| 常勤監査役    | 本 馬 隆   |                                      |
| 監査役      | 大 谷 典 孝 | 弁護士 阪本印刷株式会社監査役                      |
| 監査役      | 桶 屋 泰 三 | 税理士 株式会社広貫堂社外監査役                     |

- (注) 1. 監査役大谷典孝氏及び監査役桶屋泰三氏は、社外監査役であります。
2. 監査役桶屋泰三氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度における取締役の異動及び担当の変更は次のとおりであります。
- 平成26年6月27日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって、取締役相談役河村孝一氏は任期満了により退任いたしました。
  - 同定時株主総会において、山下英二氏は取締役役に選任され就任いたしました。
  - 平成26年10月10日付で、取締役丸山 修氏は海外事業開発室長に就任いたしました。



5. 平成27年4月1日付けで、取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名    | 異動前                                                 | 異動後                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 貴堂 晋  | 常務取締役<br>営業本部長、営業企画室長                               | 常務取締役<br>営業本部長、営業企画室長、開発<br>営業部長                          |
| 丸山 修  | 取締役<br>プリプレス事業部長、プリプレス<br>部長、海外事業開発室長、情報シ<br>ステム室担当 | 取締役<br>プリプレス事業部長、プリプレス<br>部長、海外事業開発室長                     |
| 広田 敏幸 | 取締役<br>社長室長、経営戦略室長、経理部<br>長、財務部長                    | 取締役<br>社長室長、経営戦略室長、経理部<br>長、財務部長、情報システム室・<br>しごとチェンジ推進室担当 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分         | 支給人員       | 支給額           |
|------------|------------|---------------|
| 取（うち社外取締役） | 15名<br>（－） | 188百万円<br>（－） |
| 監（うち社外監査役） | 4<br>（2）   | 22<br>（7）     |
| 合（うち社外役員）  | 19<br>（2）  | 210<br>（7）    |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記のほか、平成26年6月27日開催の第98回定時株主総会に基づき、同総会終了の時をもって退任した取締役に対し退職慰労金1百万円を支給しております。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役大谷典孝氏は、阪本印刷株式会社の監査役を兼務しております。  
 なお、同社は当社の子会社であります。

監査役桶屋泰三氏は、株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しております。  
 なお、同社は当社の得意先であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（18回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 大谷典孝 | 18回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役 桶屋泰三 | 18回         | 100% | 14回         | 100% |

- ・取締役会における発言状況

監査役大谷典孝氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っております。

監査役桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

- ・監査役会における発言状況

監査役大谷典孝、桶屋泰三の両氏は、監査役会の審議に関し、必要な助言を適宜行っております。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社では、当社が求める知見及び独立性を有する社外取締役を導入するべく鋭意人選を進めてまいりましたが、適任者を見つけるには至らず、当社が求める知見及び独立性を有する方以外を社外取締役とすることは相当でないとの考えから、社外取締役がいないまま当事業年度末日を迎えました。

その後、引続き人選を進めました結果、この度、当社が求める知見及び独立性を有する方2名を社外取締役として迎えるべく、本総会にお諮りする運びとなりました。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下の  
とおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- 1) 当社は、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、取締役及び使用人が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日印刷グループ行動規範」を定める。
- 2) 当社の取締役は、企業理念、グループ行動規範、社内規程等の法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観、価値観に基づき誠実に行動するとともに、朝日グループ全体の企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行うものとする。
- 3) 当社では、コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス統括室」を設置し、朝日グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- 4) 当社は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶する姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいく。

### ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- 1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念、グループ行動規範等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- 2) 取締役及び使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報規程」を設ける。また、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対しては、不利益な扱いを行わないものとする。

### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存・管理する。
- 2) 取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合に備え、文書管理規程に定める保管期間内においては、閲覧可能な状態を維持するものとする。

- ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - 1) 当社は、企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うため全社的なリスク管理体制を整備する。
  - 2) 災害等の不測の事態が発生した場合の危機管理体制を整備することで、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に抑えるものとする。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制について
  - 1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、新たに発生するテーマに関しては、社長を委員長とする委員会等で十分な討議のうえ作成される業務執行案を、取締役会で意思決定する。
  - 2) 取締役の職務分担及び担当業務の執行のための各部門の業務分掌を明確にすることで、適正かつ効率的な職務が行われる体制を確保する。
  - 3) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画及び年度予算を策定するとともに、全社目標を設定し、その目標達成に向けた各部門の業務執行をチェックする。
- ⑥ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
  - 1) 当社は、企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目的として、当社企業集団が遵守すべき「朝日印刷グループ行動規範」を定めるとともに、その周知徹底を図るものとする。
  - 2) 当社は、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、各子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社の代表取締役社長に報告するものとする。
  - 3) 「内部統制規程」に基づき、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの構築・整備に関する基本方針を定めるとともに、システムの構築・整備・運営・モニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会に提出する。

- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び補助する使用人の独立性の確保について
- 1) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助スタッフを置くこととする。
  - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人は、取締役と監査役の協議により選任するが、選任された者は、取締役及び上長等の指揮・命令は受けないものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
  - 2) 常勤監査役は、取締役会の他、業務執行状況を把握するため部門会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。  
なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い連携を図るものとする。
- ⑨ その他監査役監査が実効的に行われることを確保する体制について
- 1) 監査役は、代表取締役と相互に意思疎通を図るため、必要に応じ会合を持つこととする。
  - 2) 監査役が独自の意見形成をするため、必要に応じ外部の専門家に相談できる体制を確保する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 16,616,535 | 流動負債          | 12,063,922 |
| 現金及び預金    | 2,696,418  | 支払手形及び買掛金     | 6,795,918  |
| 受取手形及び売掛金 | 11,279,964 | 短期借入金         | 130,000    |
| たな卸資産     | 1,923,840  | 1年内返済予定の長期借入金 | 423,774    |
| 繰延税金資産    | 246,113    | リース債務         | 806,609    |
| その他       | 501,178    | 未払金           | 1,665,243  |
| 貸倒引当金     | △30,979    | 未払法人税等        | 520,688    |
|           |            | 賞与引当金         | 437,504    |
|           |            | その他           | 1,284,183  |
| 固定資産      | 27,785,185 | 固定負債          | 9,019,946  |
| 有形固定資産    | 20,572,957 | 転換社債型新株予約権付社債 | 3,500,000  |
| 建物及び構築物   | 5,201,734  | 長期借入金         | 1,903,617  |
| 機械装置及び運搬具 | 3,301,026  | リース債務         | 1,171,883  |
| 土地        | 5,663,957  | 繰延税金負債        | 697,134    |
| リース資産     | 2,024,598  | 役員退職慰労引当金     | 604,076    |
| 建設仮勘定     | 3,809,564  | 退職給付に係る負債     | 1,127,888  |
| その他       | 572,076    | その他           | 15,347     |
| 無形固定資産    | 226,613    |               |            |
| 投資その他の資産  | 6,985,614  | 負債合計          | 21,083,868 |
| 投資有価証券    | 6,069,965  | (純資産の部)       |            |
| 長期貸付金     | 7,128      | 株主資本          | 21,191,795 |
| 繰延税金資産    | 11,583     | 資本金           | 1,514,753  |
| 投資不動産     | 141,096    | 資本剰余金         | 1,592,348  |
| その他       | 763,666    | 利益剰余金         | 18,833,728 |
| 貸倒引当金     | △7,825     | 自己株式          | △749,034   |
| 資産合計      | 44,401,721 | その他の包括利益累計額   | 1,891,517  |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 1,967,701  |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額  | △76,183    |
|           |            | 新株予約権         | 48,498     |
|           |            | 少数株主持分        | 186,040    |
|           |            | 純資産合計         | 23,317,852 |
|           |            | 負債・純資産合計      | 44,401,721 |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     |            |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 32,661,056 |
| 売 上 原 価                     |         | 25,082,473 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 7,578,582  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 5,139,168  |
| 営 業 利 益                     |         | 2,439,414  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 1,564   |            |
| 受 取 配 当 金                   | 87,566  |            |
| 受 取 貸 料                     | 70,436  |            |
| 作 業 く ず 売 却 益               | 129,210 |            |
| そ の 他                       | 89,307  | 378,084    |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 60,932  |            |
| 支 払 手 数 料                   | 5,506   |            |
| 貸 貸 収 入 原 価                 | 21,411  |            |
| 手 形 売 却 損                   | 11,952  |            |
| そ の 他                       | 10,609  | 110,411    |
| 経 常 利 益                     |         | 2,707,087  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,027   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 57,046  |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 9,747   | 67,820     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 22,019  |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損           | 7,400   |            |
| 減 損 損 失                     | 168,004 | 197,423    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 2,577,484  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 962,625 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △40,356 | 922,268    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 1,655,215  |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 14,143     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 1,641,072  |



# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高               | 1,514,753 | 1,746,946 | 17,495,537 | △867,413 | 19,889,824 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |           |           | 164,337    |          | 164,337    |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高   | 1,514,753 | 1,746,946 | 17,659,875 | △867,413 | 20,054,162 |
| 当連結会計年度変動額                |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △467,219   |          | △467,219   |
| 当期純利益                     |           |           | 1,641,072  |          | 1,641,072  |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △80,123  | △80,123    |
| 自己株式の処分                   |           | 7,654     |            | 36,249   | 43,904     |
| 自己株式の消却                   |           | △162,253  |            | 162,253  | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当連結会計年度変動額合計              | －         | △154,598  | 1,173,852  | 118,379  | 1,137,633  |
| 当連結会計年度末残高                | 1,514,753 | 1,592,348 | 18,833,728 | △749,034 | 21,191,795 |

|                           | その他の包括利益累計額  |              |               | 新株予約権   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |            |
| 当連結会計年度期首残高               | 923,410      | △100,241     | 823,169       | 61,450  | 172,570 | 20,947,014 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |              |              |               |         |         | 164,337    |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高   | 923,410      | △100,241     | 823,169       | 61,450  | 172,570 | 21,111,352 |
| 当連結会計年度変動額                |              |              |               |         |         |            |
| 剰余金の配当                    |              |              |               |         |         | △467,219   |
| 当期純利益                     |              |              |               |         |         | 1,641,072  |
| 自己株式の取得                   |              |              |               |         |         | △80,123    |
| 自己株式の処分                   |              |              |               |         |         | 43,904     |
| 自己株式の消却                   |              |              |               |         |         | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,044,291    | 24,057       | 1,068,348     | △12,952 | 13,469  | 1,068,866  |
| 当連結会計年度変動額合計              | 1,044,291    | 24,057       | 1,068,348     | △12,952 | 13,469  | 2,206,499  |
| 当連結会計年度末残高                | 1,967,701    | △76,183      | 1,891,517     | 48,498  | 186,040 | 23,317,852 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 阪本印刷株式会社  
協和カートン株式会社  
株式会社ニッポー  
株式会社スリーエス  
朝日人材サービス株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 連結の範囲から除外した子会社の名称 株式会社アサヒエンタープライズ  
Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.
- ・ 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法の適用から除外した会社等の名称 株式会社アサヒエンタープライズ  
Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

###### ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が254,274千円減少し、利益剰余金が164,337千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

|        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 15,772,724千円 |
| 投資不動産  | 105,447千円    |

(2) 有形固定資産の取得価額から控除されている

|       |           |
|-------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 243,772千円 |
|-------|-----------|

(3) 債権流動化に伴う買戻限度額

330,726千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,175千株      | 一千株          | 100千株        | 11,075千株     |

(注) 発行済株式数の減少は、平成26年7月14日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却によるものであります。

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月27日開催の第98回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 308,159千円
- ・1株当たり配当額 29円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月30日

ロ. 平成26年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 159,059千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月10日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 339,647千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 32円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

#### (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 354,000株

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入や転換社債型新株予約権付社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債並びにファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

|                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額    |
|----------------------|------------|------------|--------|
| 資産                   |            |            |        |
| ① 現金及び預金             | 2,696,418  | 2,696,418  | —      |
| ② 受取手形及び売掛金          | 11,279,964 | 11,279,964 | —      |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券  | 5,682,126  | 5,682,126  | —      |
| 負債                   |            |            |        |
| ④ 支払手形及び買掛金          | 6,795,918  | 6,795,918  | —      |
| ⑤ 未払金                | 1,665,243  | 1,665,243  | —      |
| ⑥ 短期借入金              | 130,000    | 130,000    | —      |
| ⑦ 転換社債型新株予約権付社債      | 3,500,000  | 3,552,500  | 52,500 |
| ⑧ 長期借入金(1年内返済予定分を含む) | 2,327,391  | 2,325,677  | △1,714 |
| ⑨ リース債務              | 1,978,492  | 2,017,950  | 39,457 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金及び⑤ 未払金並びに⑥ 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

⑧ 長期借入金及び⑨ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額319,794千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,174円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 154円67銭   |

## 6. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は47,612千円減少し、法人税等調整額が51,902千円減少し、その他有価証券評価差額金が95,802千円増加し、退職給付に係る調整累計額が3,711千円減少しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,925,360</b> | <b>流動負債</b>     | <b>10,662,900</b> |
| 現金及び預金          | 1,184,516         | 支払手形            | 1,333,917         |
| 受取手形            | 1,975,296         | 買掛金             | 4,778,443         |
| 売掛金             | 7,261,502         | 短期借入金           | 100,000           |
| 電子記録債権          | 1,009,971         | 1年内返済予定の長期借入金   | 393,000           |
| 商品及び製品          | 578,471           | リース債務           | 737,016           |
| 仕掛品             | 683,431           | 未払金             | 1,521,595         |
| 原材料及び貯蔵品        | 438,397           | 未払法人税等          | 386,037           |
| 前払費用            | 14,748            | 預り金             | 33,749            |
| 繰延税金資産          | 192,408           | 賞与引当金           | 329,205           |
| その他             | 594,129           | 設備関係支払手形        | 401,586           |
| 貸倒引当金           | △7,513            | その他             | 648,347           |
| <b>固定資産</b>     | <b>26,273,330</b> | <b>固定負債</b>     | <b>8,297,869</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,271,638</b> | 転換社債型新株予約権付社債   | 3,500,000         |
| 建物              | 4,082,269         | 長期借入金           | 1,859,500         |
| 構築物             | 86,083            | リース債務           | 989,688           |
| 機械及び装置          | 2,778,468         | 繰延税金負債          | 424,715           |
| 車両運搬具           | 10,538            | 退職給付引当金         | 914,107           |
| 工具器具備品          | 544,425           | 役員退職慰労引当金       | 596,001           |
| 土地              | 4,295,169         | その他             | 13,857            |
| リース資産           | 1,732,947         | <b>負債合計</b>     | <b>18,960,770</b> |
| 建設仮勘定           | 3,741,735         | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>205,400</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>19,372,761</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,796,290</b>  | 資本金             | 1,514,753         |
| 投資有価証券          | 5,650,975         | 資本剰余金           | 1,592,348         |
| 関係会社株式          | 2,469,706         | 資本準備金           | 1,581,113         |
| 出資金             | 1,110             | その他資本剰余金        | 11,234            |
| 長期貸付金           | 6,844             | <b>利益剰余金</b>    | <b>17,014,693</b> |
| 長期前払費用          | 48,895            | 利益準備金           | 228,419           |
| 投資不動産           | 141,096           | その他利益剰余金        | 16,786,273        |
| その他             | 482,103           | 固定資産圧縮積立金       | 143,182           |
| 貸倒引当金           | △4,440            | 別途積立金           | 14,935,500        |
| <b>資産合計</b>     | <b>40,198,690</b> | 繰越利益剰余金         | 1,707,591         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△749,034</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 1,816,661         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 1,816,661         |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>48,498</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>21,237,920</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>40,198,690</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 29,201,786 |
| 売 上 原 価               |         | 22,903,238 |
| 売 上 総 利 益             |         | 6,298,547  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,236,565  |
| 営 業 利 益               |         | 2,061,981  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 131,603 |            |
| 受 取 賃 貸 料             | 69,120  |            |
| 作 業 く ず 売 却 益         | 84,519  |            |
| そ の 他                 | 65,886  | 351,130    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 53,220  |            |
| 支 払 手 数 料             | 5,506   |            |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 21,411  |            |
| 手 形 売 却 損             | 11,952  |            |
| そ の 他                 | 10,071  | 102,161    |
| 経 常 利 益               |         | 2,310,950  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 852     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 591     |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 9,747   | 11,190     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 16,935  |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 7,400   |            |
| 減 損 損 失               | 168,004 | 192,339    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 2,129,801  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 765,200 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △16,758 | 748,441    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,381,359  |



# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |                |                 |             |             |                                 |            |       |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|----------------|-----------------|-------------|-------------|---------------------------------|------------|-------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |               | 利 益 剰 余 金      |                 |             |             |                                 | 自己株式       | 株主資本計 |
|                         |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 利益準備金          | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |             |                                 |            |       |
|                         |           |           |               | 固定<br>資産<br>積立 | 資<br>縮<br>金     | 別<br>積<br>立 | 途<br>利<br>益 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |            |       |
| 当 期 首 残 高               | 1,514,753 | 1,581,113 | 165,833       | 228,419        | 144,238         | 14,135,500  | 1,428,057   | △867,413                        | 18,330,502 |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |           |               |                |                 |             | 164,337     |                                 | 164,337    |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 1,514,753 | 1,581,113 | 165,833       | 228,419        | 144,238         | 14,135,500  | 1,592,395   | △867,413                        | 18,494,840 |       |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |                |                 |             |             |                                 |            |       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |               |                | △1,055          |             | 1,055       |                                 | —          |       |
| 別途積立金の積立                |           |           |               |                |                 | 800,000     | △800,000    |                                 | —          |       |
| 剰余金の配当                  |           |           |               |                |                 |             | △467,219    |                                 | △467,219   |       |
| 当期純利益                   |           |           |               |                |                 |             | 1,381,359   |                                 | 1,381,359  |       |
| 自己株式の取得                 |           |           |               |                |                 |             |             | △80,123                         | △80,123    |       |
| 自己株式の処分                 |           |           | 7,654         |                |                 |             |             | 36,249                          | 43,904     |       |
| 自己株式の消却                 |           |           | △162,253      |                |                 |             |             | 162,253                         | —          |       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |               |                |                 |             |             |                                 |            |       |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | △154,598      | —              | △1,055          | 800,000     | 115,196     | 118,379                         | 877,920    |       |
| 当 期 末 残 高               | 1,514,753 | 1,581,113 | 11,234        | 228,419        | 143,182         | 14,935,500  | 1,707,591   | △749,034                        | 19,372,761 |       |

|                         | 評価・換算差額等         | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|---------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 |         |            |
| 当 期 首 残 高               | 805,069          | 61,450  | 19,197,021 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                  |         | 164,337    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 805,069          | 61,450  | 19,361,359 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |         | —          |
| 別途積立金の積立                |                  |         | —          |
| 剰余金の配当                  |                  |         | △467,219   |
| 当期純利益                   |                  |         | 1,381,359  |
| 自己株式の取得                 |                  |         | △80,123    |
| 自己株式の処分                 |                  |         | 43,904     |
| 自己株式の消却                 |                  |         | —          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,011,592        | △12,952 | 998,640    |
| 当期変動額合計                 | 1,011,592        | △12,952 | 1,876,561  |
| 当 期 末 残 高               | 1,816,661        | 48,498  | 21,237,920 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                          |
|--------------------|----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                              |
| ② その他有価証券          |                                                          |
| ・ 時価のあるもの          | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                              |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                          |
| ・ 商品及び製品・仕掛品       | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |
| ・ 原材料及び貯蔵品         | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）         |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                               |                                                                                                                               |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産及び投資不動産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建 物 30～50年<br>機械及び装置 10年<br>工具器具備品 4～15年 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)        | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                  |
| ③ リース資産                       | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。                                |

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が254,274千円減少し、繰越利益剰余金が164,337千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は418,015千円であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 減価償却累計額

|        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 11,943,392千円 |
| 投資不動産  | 105,447千円    |

### (2) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

|  |           |
|--|-----------|
|  | 243,772千円 |
|--|-----------|

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|              |          |
|--------------|----------|
| 株式会社ニッポー     | 97,241千円 |
| 朝日人材サービス株式会社 | 7,650千円  |

---

104,891千円

### (4) 債権流動化に伴う買戻限度額

|  |           |
|--|-----------|
|  | 330,726千円 |
|--|-----------|

### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 126,500千円 |
| ② 短期金銭債務 | 368,053千円 |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 58,230千円    |
| ② 仕入高        | 3,762,541千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 25,301千円    |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 549千株       | 35千株       | 123千株      | 461千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加35千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少123千株は、ストックオプション権利行使による減少23千株及び取締役会決議による自己株式消却による減少100千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 未払事業税     | 33,986千円 |
| 賞与引当金     | 108,078  |
| 退職給付引当金   | 293,329  |
| 役員退職慰労引当金 | 191,077  |
| その他       | 156,408  |

繰延税金資産 小計

782,880

評価性引当額

△56,486

繰延税金資産 合計

726,394

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△857,258

固定資産圧縮積立金

△69,732

その他

△31,710

繰延税金負債 合計

△958,702

繰延税金負債の純額

△232,307

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は29,370千円減少し、法人税等調整額が59,136千円減少し、その他有価証券評価差額金が88,506千円増加しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,996円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 130円19銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 光 完 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安 田 康 宏 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 光 完 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安 田 康 宏 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月11日

朝日印刷株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 松 本 | 裕   | Ⓜ |
| 常勤監査役 | 本 馬 | 隆   | Ⓜ |
| 社外監査役 | 大 谷 | 典 孝 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 桶 屋 | 泰 三 | Ⓜ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり当期の期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金32円（普通配当15円、本社ビル新築記念配当17円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、339,647,584円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 800,000,000円 |
|-------|--------------|

② 減少する剰余金の項目とその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 800,000,000円 |
|---------|--------------|

## 第2号議案 取締役14名選任の件

取締役14名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | あさひ じゅうごう<br>朝日重剛<br>(昭和22年3月28日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和50年6月 当社取締役<br>昭和54年1月 当社常務取締役<br>昭和58年3月 当社専務取締役<br>昭和59年12月 当社取締役副社長<br>昭和60年5月 当社代表取締役副社長<br>昭和61年5月 当社代表取締役社長<br>平成9年6月 当社代表取締役会長<br>平成21年4月 当社取締役会長<br>平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>公益財団法人朝日国際教育財団代表理事 | 1,122,468株 |
| 2     | はま ひさし<br>濱尚<br>(昭和47年6月23日生)      | 平成14年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役専務取締役<br>平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                       | 49,800株    |
| 3     | きょうめん みつお<br>京免美津夫<br>(昭和23年7月4日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社取締役<br>平成14年5月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長<br>平成16年4月 当社取締役<br>協和カートン株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任)                           | 33,289株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | あさひ しげのり<br>朝 日 重 紀<br>(昭和52年 5月13日生) | 平成13年 3月 当社入社<br>平成18年 4月 当社マーケティング室長<br>平成21年 6月 当社執行役員 生産戦略室<br>長・マーケティング室長<br>平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代<br>理・情報システム室担当<br>平成22年 6月 当社取締役 生産本部長・情<br>報システム室担当<br>平成23年 6月 当社常務取締役 生産本部<br>長・情報システム室担当<br>平成24年 4月 当社常務取締役 企画開発本<br>部長<br>平成26年 4月 当社専務取締役 企画開発本<br>部長・海外事業開発室担当(現<br>任) | 124,831株       |
| 5         | いとう しげる<br>伊 藤 茂<br>(昭和29年 3月 7日生)    | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成10年 4月 当社東京支店長<br>平成15年 6月 当社執行役員 東日本営業本<br>部長<br>平成18年 6月 当社取締役 メーク事業部長<br>平成20年 7月 当社取締役 富山東工場長<br>平成21年10月 当社取締役 総務部長・コン<br>プライアンス統括室長<br>平成26年 4月 当社常務取締役 管理本部<br>長・総務部長・コンプライア<br>ンス統括室長(現任)                                                                   | 28,186株        |
| 6         | きどう すずむ<br>貴 堂 晋<br>(昭和32年 5月27日生)    | 昭和56年 4月 当社入社<br>平成18年 4月 当社東京支店長<br>平成19年 4月 当社執行役員 東京支店長<br>平成20年 6月 当社取締役 東京支店長<br>平成24年 4月 当社取締役 東日本営業本部<br>長・東京支店長・営業企画室長<br>平成26年 4月 当社常務取締役 営業本部<br>長・営業企画室長<br>平成27年 4月 当社常務取締役 営業本部<br>長・営業企画室長・開発営業<br>部長(現任)                                                                | 8,986株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | <p style="text-align: center;">まるやま おさむ<br/>丸 山 修<br/>(昭和33年1月28日生)</p>   | <p>昭和56年4月 当社入社<br/>平成15年4月 当社プリプレスグループ長<br/>平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部<br/>長<br/>平成20年6月 当社取締役 品質管理部長<br/>平成21年4月 当社取締役 品質保証部長<br/>平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環<br/>境安全推進部担当・情報シス<br/>テム室担当<br/>平成24年6月 当社取締役 生産本部長・環<br/>境安全推進部担当・情報シス<br/>テム室担当<br/>協和カーテン株式会社代表取<br/>締役社長<br/>平成26年4月 当社取締役 プリプレス事業<br/>部長・プリプレス部長・情報<br/>システム室担当<br/>平成26年10月 当社取締役 プリプレス事業<br/>部長・プリプレス部長・海外<br/>事業開発室長・情報システム<br/>室担当<br/>平成27年4月 当社取締役 プリプレス事業<br/>部長・プリプレス部長・海外<br/>事業開発室長 (現任)</p> | 6,800株         |
| 8         | <p style="text-align: center;">たかはし まさと<br/>高 橋 勝 人<br/>(昭和31年3月30日生)</p> | <p>昭和53年4月 当社入社<br/>平成10年4月 当社大阪支店副支店長<br/>平成15年4月 当社名古屋支店長<br/>平成18年4月 当社大阪支店長<br/>平成20年4月 当社執行役員 大阪支店長<br/>平成24年4月 当社執行役員 西日本営業本<br/>部長・大阪支店長<br/>平成24年6月 当社取締役 西日本営業本部<br/>長・大阪支店長<br/>平成26年4月 当社取締役 品質保証部長 (現<br/>任)</p>                                                                                                                                                                                                                                     | 10,886株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | <p style="text-align: center;">ひろた としゆき<br/>           広 田 敏 幸<br/>           (昭和32年1月18日生)</p> | <p>昭和54年4月 当社入社<br/>           平成10年8月 当社東京支店副支店長<br/>           平成15年4月 当社富山営業部長<br/>           平成19年4月 当社執行役員 物流管理部長<br/>           平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長<br/>           平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長<br/>           平成26年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長<br/>           平成27年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当(現任)</p>                                                                                                                                                | 8,186株         |
| 10        | <p style="text-align: center;">やました えいじ<br/>           山 下 英 二<br/>           (昭和36年2月26日生)</p> | <p>昭和58年4月 当社入社<br/>           平成19年4月 当社技術部長<br/>           平成20年4月 当社執行役員 技術部長<br/>           平成21年4月 当社執行役員 富山工場長<br/>           平成21年10月 当社執行役員 富山第二工場長<br/>           平成22年9月 当社執行役員 富山南工場長<br/>           平成24年6月 当社執行役員<br/>           株式会社ニッポー代表取締役社長<br/>           平成26年3月 当社執行役員<br/>           協和カートン株式会社代表取締役社長(現任)<br/>           平成26年4月 当社執行役員 生産本部長・環境安全推進部担当<br/>           平成26年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進担当(現任)<br/>           (重要な兼職の状況)<br/>           協和カートン株式会社代表取締役社長</p> | 4,300株         |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|---------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11      | おおはし としひで<br>大橋 俊秀<br>(昭和28年10月25日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長<br>平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長<br>平成20年10月 当社取締役<br>株式会社ニッポー常務取締役<br>平成21年10月 当社取締役(現任)<br>株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社スリーエス代表取締役社長                                                           | 13,186株    |
| 12      | ほりぐち たつひろ<br>堀口 達宏<br>(昭和30年1月9日生)   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社営業本部付部長<br>平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社常務取締役<br>平成23年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社専務取締役<br>平成26年4月 当社取締役(現任)<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長                                         | 8,700株     |
| ※<br>13 | ふじた てつろう<br>藤田 哲郎<br>(昭和25年8月4日生)    | 昭和62年2月 三起機械株式会社入社<br>平成2年4月 三起USA株式会社<br>Vice President<br>平成14年1月 米国法人UVInternational Inc. President(現任)<br>平成19年1月 UVインターナショナル株式会社代表取締役<br>平成22年4月 UVインターナショナル株式会社勤務(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>米国法人UVInternational Inc.<br>President<br>UVインターナショナル株式会社勤務 | 一 株        |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|---------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>14 | たかた ただなお<br>高田 忠直<br>(昭和52年5月21日生) | 平成12年4月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社<br>平成22年6月 同社第二事業部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ジェック経営コンサルタント第二事業部長 | — 株        |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者堀口達宏氏は、阪本印刷株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は阪本印刷株式会社と製品の委託製造等の取引関係があります。
3. 取締役候補者山下英二氏は、協和カートン株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は協和カートン株式会社と製品の委託製造等の取引関係があります。
4. 取締役候補者藤田哲郎氏は、UVインターナショナル株式会社に勤務しております。当社はUVインターナショナル株式会社と海外向け文書翻訳の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少です。
5. 取締役候補者高田忠直氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントに勤務しております。当社は株式会社ジェック経営コンサルタントと社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少です。
6. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
7. 藤田哲郎氏及び高田忠直氏は、社外取締役候補者であります。
8. 藤田哲郎氏は、国内外において会社経営の経験があり、グローバルな企業経営についての見識に加え堪能な語学力を有しており、当社の海外事業展開に有益な助言や指摘を期待できることから、当社の社外取締役に適任であると判断し、候補者といたしました。
9. 高田忠直氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営コンサルタントとしての専門的な知識と豊富な経験から、当社の社外取締役に適任であると判断し、候補者といたしました。
10. 藤田哲郎氏及び高田忠直氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両氏が選任された場合には、当社は両氏を同取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。



### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役4名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|--------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1      | まつもと ひろし<br>松本 裕<br>(昭和26年4月6日生)   | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年11月 当社富山第二工場長<br>平成19年4月 当社執行役員 富山第二工場長<br>平成20年4月 当社執行役員 物流管理部長<br>平成21年4月 当社執行役員 購買管理部長<br>平成23年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る | 11,986株    |
| ※<br>2 | はしもと ただし<br>橋本 正<br>(昭和28年7月21日生)  | 昭和55年11月 種田税務会計事務所入所<br>平成元年11月 当社入社<br>平成13年4月 当社社長室長<br>平成20年4月 当社経理部長・財務部長<br>平成22年6月 当社執行役員 経理部長・財務部長<br>平成26年4月 当社関連会社担当理事<br>現在に至る   | 7,000株     |
| 3      | おおたに のりたか<br>大谷 典孝<br>(昭和19年4月8日生) | 昭和49年4月 弁護士登録<br>平成2年6月 当社監査役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>阪本印刷株式会社監査役                                                                        | 6,300株     |
| 4      | おけや たいぞう<br>桶屋 泰三<br>(昭和28年12月9日生) | 昭和54年3月 税理士登録<br>平成15年6月 当社監査役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社廣真堂社外監査役                                                                      | 6,300株     |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 大谷典孝氏及び桶屋泰三氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 大谷典孝氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって25年となります。直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験から、当社の社外監査役に適任であると判断し、候補者といたしました。

5. 桶屋泰三氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって12年となります。直接企業経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的な知識と豊富な経験から、当社の社外監査役に適任であると判断し、候補者といたしました。
6. 桶屋泰三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し独立役員として届け出ております。同氏が再選された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

**第4号議案** 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役大崎洋治氏及び取締役吉岡 覚氏ならびに監査役本馬 隆氏は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

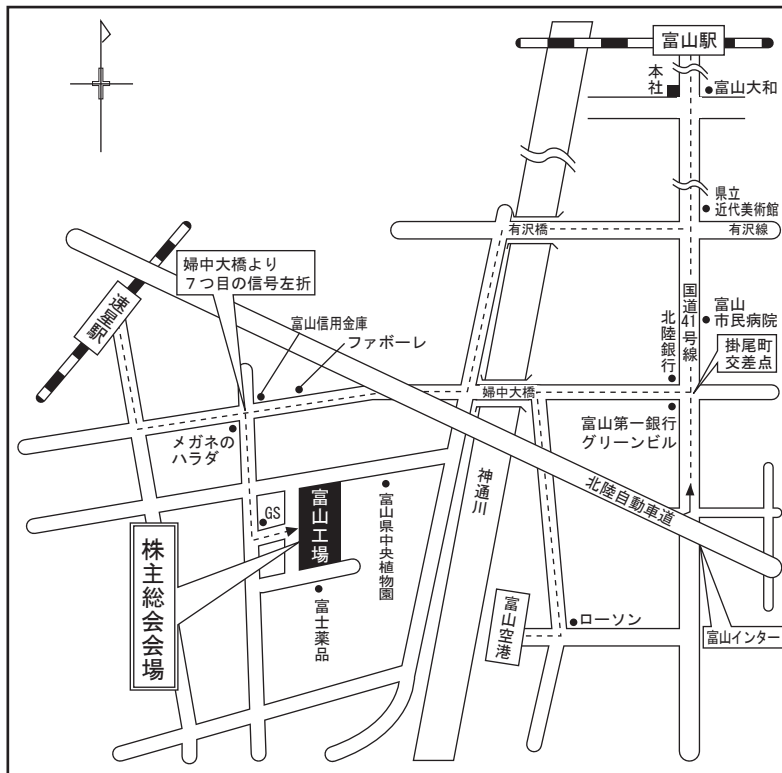
退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                   |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大崎洋治 | 平成3年10月 当社入社<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役<br>現在に至る                                         |
| 吉岡 覚 | 昭和47年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成22年6月 当社取締役<br>現在に至る |
| 本馬 隆 | 平成23年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                             |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 富山県富山市婦中町板倉492番地2  
朝日印刷株式会社 富山工場 3階会議室  
電話 076 (466) 1177 (代表)



### ○交通のご案内

JR速星駅より徒歩で約20分

JR富山駅より車で約20分

富山空港より車で約12分